

# 令和7年第4回定例会 防災環境産業委員会資料

(議案関係)

- 第173号議案 令和7年度 茨城県一般会計補正予算（第6号） ······ 2

令和7年12月12日  
防災・危機管理部

## 第173号議案

### 令和7年度 茨城県一般会計補正予算（第6号）

#### ○ 一般会計補正予算（防災・危機管理部分）

【今回分】〔令和7年第4回茨城県議会定例会議案概要説明書 第5綴 9ページより〕

(単位：千円)

事項	予算額（今回分）	特定財源種目金額	一般財源
高压ガス等取締費	692,414	国庫支出金 692,414	—

【歳出項目別】〔令和7年度予算に関する説明書 第5綴 11ページより〕

(単位：千円)

款名 項目名 目名	補正前の額（A）	今回の補正額（B）	計（A+B）
5 防災・危機管理費	7,173,327	692,414	7,865,741
1 防災費	7,139,731	692,414	7,832,145
5 高圧ガス等取締費	383,610	692,414	1,076,024

【繰越明許費】〔令和7年第4回茨城県議会定例会議案 第5綴 3ページより〕

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
5 防災・危機管理費	1 防災費	L Pガス料金負担軽減支援事業費	692,414

## 主要事業等の概要（案）

防災・危機管理部 消防安全課

事業名又は議案の名称	L P ガス料金負担軽減支援事業【継続】
1 予算額	6 9 2,4 1 4 千円
2 現況・課題	<p>国は、エネルギー等の物価高騰対策のため、電気・ガス料金（2026年1～3月分）の支援を実施する方針。</p> <p>国のガス料金支援事業においては、都市ガスは支援対象となっているが、L P ガスは対象外であり、国から各地方公共団体に対し、L P ガス料金支援の継続について依頼されている（※）。</p> <p>※2025年11月21日付け経済産業省資源エネルギー庁「重点支援地方交付金を活用したL P ガス料金支援のお願い」</p>
3 必要性・ねらい	<p>L P ガス販売事業者を通じて、L P ガス料金から一世帯あたり800円の値引きを行い、物価高騰に伴う一般消費者等（約75万世帯）の負担軽減を図る。</p>
4 事業の内容 (事業フロー、年次別・全体計画等)	<p>○L P ガスを使用する一般消費者等への支援</p> <p>①支援金の補助（予算額 598,731 千円）        • 補助対象：L P ガス販売事業者        • 補助額：1世帯あたり800円（各世帯1回）        • 補助方法：L P ガス料金の値引き実績（2026年1月以降）に応じて補助</p> <p>②事務経費の補助（予算額 74,842 千円）        • 補助対象：L P ガス販売事業者        • 補助額：1世帯あたり100円 ※        （下限10千円、上限100千円）        • 補助方法：①に併せて補助        ※前回事業では50円（下限5千円、上限50千円）</p> <p>③補助金支払いに係る事務委託（予算額 18,711 千円）        • 実施方法：民間委託</p>
5 参考事項 (過去の実績、他県の状況、関連データ等)	<p>【財源】        物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国10/10）</p> <p>【これまでの事業実施状況（L P ガス世帯数）】</p> <p>① 2023年2～3月分（支援額：1世帯あたり500円）        申請数：631,849 実績数：565,295</p> <p>② 2025年1～3月分（支援額：1世帯あたり600円）        申請数：716,753 実績数：645,855</p> <p>③ 2025年7～9月分（支援額：1世帯あたり400円）        申請数：724,445 実績数：—</p>



# LPガス料金負担軽減支援事業

【R7.12月補正予算額 692百万円】

(現計予算額 353百万円)

防災・危機管理部消防安全課産業保安室 (029-301-3594)

LPガス販売事業者を通じてLPガス料金の値引きを行い、物価高に伴う一般消費者等の負担軽減を図ります。

## 【支援対象】

県内一般消費者等（約75万世帯）  
※LPガス販売事業者を通じて支援

## 【支援対象期間・単価】

支援対象期間	支援単価
2026年1～3月分	800円／世帯

## 【補助方法】

LPガス販売事業者に対し、LPガス料金の値引き実績に応じて補助

## ＜支援の仕組み＞

